



菊池市役所にて子育て支援について研修

【視察日程】
平成27年 7月13～15日
【視察研修先】
熊本県菊池市
宮崎県西米良村

【参加議員】
萩野幸弘
菊池美也
小林立栄
菊池巳喜男
瀧澤征幸
小松大成

菊池市：子育て支援制度について
平成10年に当市と友好都市となつている。全体的には本市の各種子育て支援事業に類似した制度が見受けられ、都市間交流の中でお互いに良い政策を取り入れあつている。概ね3ヵ月から10歳までの児童を有する家庭を対象に、育児支援希望者との「相互援助活動」に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業は、事前面接をして需要と供給のマッチングを図るユニークな事業であるが、冠婚葬祭以外にも保護者の買い物等の私用で預けることができる。病児・病後児保育事業は、本市のわらわぺホームと同様の事業を実施。保育料に関しては、一部本市の方が低い設

定であるが、すくすく子宝祝金のように、生まれる子供の数に応じて段階的に支援金額を設定する等、きめ細やかな制度設計をしていると思つた。

研修後、学校跡地活用事例の現地案内をして頂いた。小学校跡地は酒造会社売却されており、現在酒造りが行われている。また、中学校跡地はまちづくりやグリーンツーリズムの拠点施設「きくちふるさと水源交流館」としてリニューアルされ、NPO法人きらり水源村に管理運営を委託している。

西米良村：若者定住促進に向けた独身者専用住宅の整備について
平成18年に友好都市となつている。最重要課題として人口増対策を挙げ、役場内に定住推進対策室を

設け、移住の全般窓口として職員2名体制で取り組みを始めた。平成26年に定住推進連絡会議を設置し、全庁を挙げた取り組みを開始。

生活・結婚・出産・子育て・教育・高齢者福祉・産業・地域活性化の8分類毎に各種支援制度をつくつている。独身者専用住宅整備では村内には民間の不動産事業者がなく、隣の西都市まで自家用車

で50分ほどかかるため、増加傾向にあつたU・Iターン者の定住環境を整える意味から、村単独事業として実施している。

若者定住以外でも、移住者、移住子育て世代を対象とした低家賃の定住促進住宅の建設や、中古住宅取得祝金制度、マイホーム建設祝金制度、結婚報奨金等、移住・定住希望者に手厚い支援制度を創設している。



西米良村独身者専用住宅前で説明を受ける

友好都市における子育て支援と若者定住

教育民生常任委員会



石徹白地区に設置されている水力発電施設

【視察日程】
平成27年 8月3～5日
【視察研修先】
岐阜県郡上市
長野県長野市

【参加議員】
菊池 充
多田 勉
照井文雄
荒川栄悦
細川幸男
多田誠一

郡上市・小水力発電による地域活性化の取り組みについて
石徹白地域は過疎化・高齢化が進み、小学校が存続できるかどうかの瀬戸際に立たされ、「30年後も小学校を残そう」を地域活動のスローガンに平成15年にNPO法人を設立。

地域資源である豊富な水資源を活用し、平成20年からマイクロ水力発電施設を整備し事業を開始。

平成24年には県が事業主体となり「石徹白1号用水」発電所(年間発電38.6万kwh)一般家庭81世帯分)で整備を開始。

これを受けて地域が将来にわたつても存続していくことを目的として、石徹白農業用水農業協同組合を平成26年に設立し管理運営を行い、農産物加工、特産品開発、新規就農者

研修、除雪や草刈等に継続して取り組むことで次世代へ引き継ぐ持続可能な循環型社会を目指して、地域資源を最大限活用しての小水力発電の先進的な取り組みを行っている。

長野市：サフォーク種の飼育とジンギスカンによる産業振興について
昭和5年に飼育が始まり、当時は軍用としての羊毛生産が主体であったが、昭和11年に食用としてジンギスカン料理教室が開催され一般家庭にまで普及し、その歴史は日本一古いと言われている。ジンギスカン料理の復活を願つて、昭和57年に山形県から大型の肉用新種であるサフォーク種を30頭導入。飼養農家、生産頭数とも一旦は増加傾向となったが、農家の高齢化や飼料価格の高騰で、平

成10年代には再度、衰微の一途をたどることとなった。

しかし、新規就農者の育成や、平成26年には地域おこし協力隊2名が加わり、現在では8名の農家などで約500頭のめん羊を飼育するなど、地域を挙げた取り組みが行われている。

ジンギスカン街道として町を縦断する国道19号線沿いに11軒の提供する食堂等がある

が、サフォーク種の地域内での消費は旧信州新町役場が整備した保養施設が主体となつている。地域ブランドとして生産から流通そして消費へと関係者が一体となった取り組みは、当市における特産品の振興や地域ブランドの確立に向け参考にしていきたい。



羊(サフォーク種) 畜舎にて

小水力発電による地域活性化とジンギスカンによる産業振興

産業建設常任委員会